

業種別業界景気動向調査結果

令和8年度 第2四半期(令和8年7月～9月期)調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和8年9月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答企業数 110社(回答率80%)

業種別内訳	製造業	22社	建設業	22社
	卸売業	11社	小売業	23社
	サービス業	27社	その他	5社
規模別内訳	大企業	2社	中小企業	104社
	業界団体	4社		

* 期間表記について

- 「今期」： 令和8年7月～9月
「前年同期」： 令和7年7月～9月
「前期」： 令和8年4月～6月
「来期」： 令和8年10月～12月

* DI値(景気動向指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

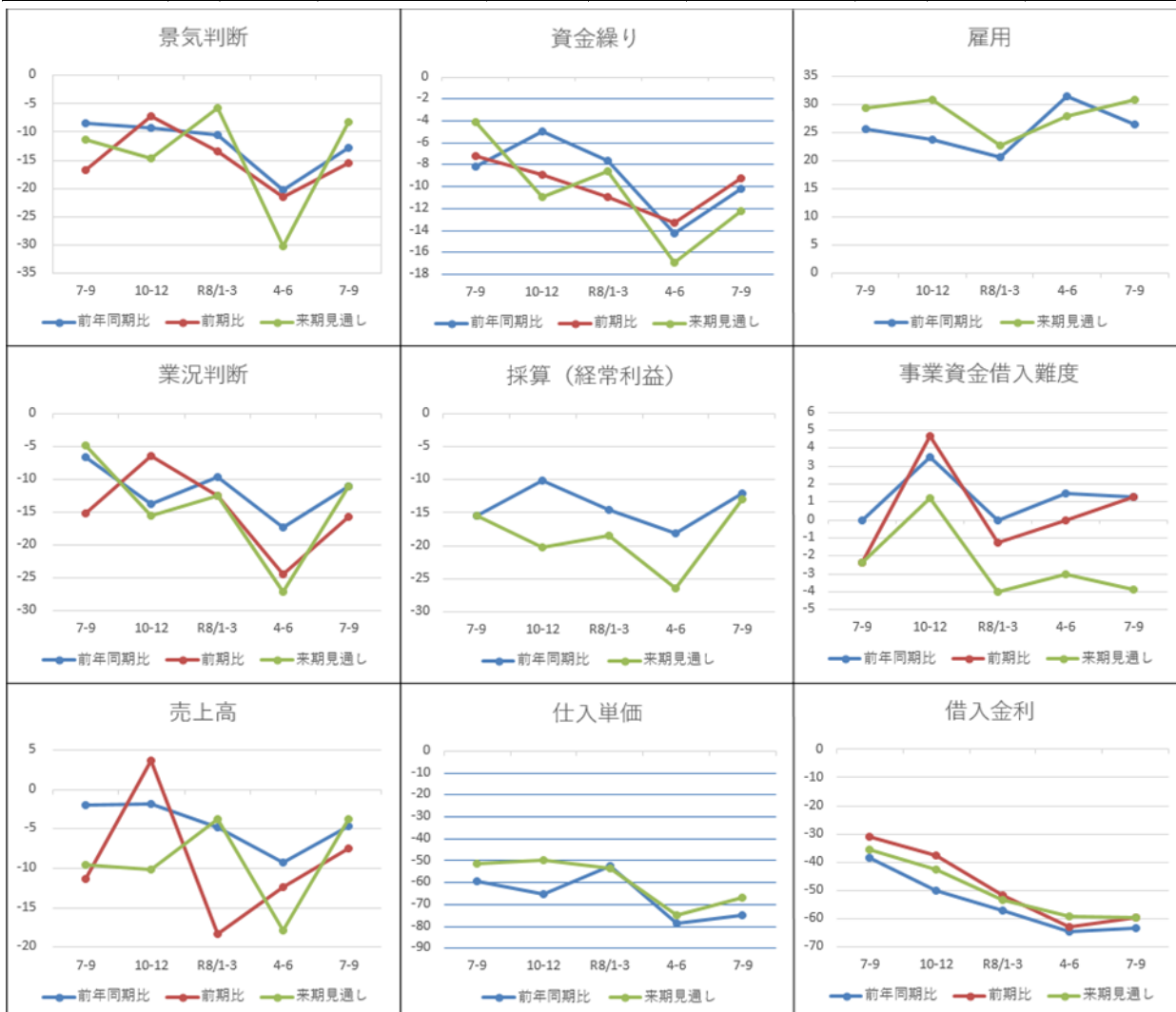
I. 定例調査

1. 全体概況＜今期（令和8年7月～9月）の全業種の概要＞

景気判断D Iは、いずれもマイナス幅が縮小した。業況判断、売上高、資金繰りなど主要指標も前回から改善したものの、依然としてマイナス圏にあり、持ち直しの動きはみられるが力強さを欠く。

業種別では、建設業とその他の業で比較的堅調な動きがみられる一方、製造業は景気判断D Iが前年同期比▲27.3、前期比▲36.4と厳しく、小売業にも弱さが残った。経営上の問題点は「売上（受注）不振」が39件で最多、次いで「求人難」31件、「利益減少」21件となっている。来期の景気判断D Iは▲8.3まで改善する見通しだが、コスト上昇や人手不足の影響を引き続き注視する必要がある。

項 目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 12.8	マイナス幅縮小	↑	▲ 15.6	マイナス幅縮小	↑	▲ 8.3	マイナス幅縮小
業況判断	↑	▲ 11.1	マイナス幅縮小	↑	▲ 15.7	マイナス幅縮小	↑	▲ 11.1	マイナス幅縮小
売上高	↑	▲ 4.6	マイナス幅縮小	↑	▲ 7.4	マイナス幅縮小	↑	▲ 3.7	マイナス幅縮小
資金繰り	↑	▲ 10.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 9.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 12.2	マイナス幅縮小
採算〔経常利益〕	↑	▲ 12.0	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 13.0	マイナス幅縮小
仕入単価	↑	▲ 74.7	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 66.7	マイナス幅縮小
雇用	↓	26.5	プラス幅縮小	-	-	-	↑	30.7	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↓	1.3	プラス幅縮小	↑	1.3	プラス幅拡大	↓	▲ 3.9	マイナス幅拡大
借入金利	↑	▲ 63.5	マイナス幅縮小	↑	▲ 59.5	マイナス幅縮小	↓	▲ 59.5	マイナス幅拡大



当所管内業種別景況天気図（令和8年7月～9月期）

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	R8 7月～9月期		R8 10月 ～ 12月 期	R8 7月～9月期		R8 10月 ～ 12月 期	R8 7月～9月期		R8 10月 ～ 12月 期	R8 7月～9月期		R8 10月 ～ 12月 期	R8 7月～9月期	R8 10月 ～ 12月 期
	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	見 通 し
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡 例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

2. 各指標等

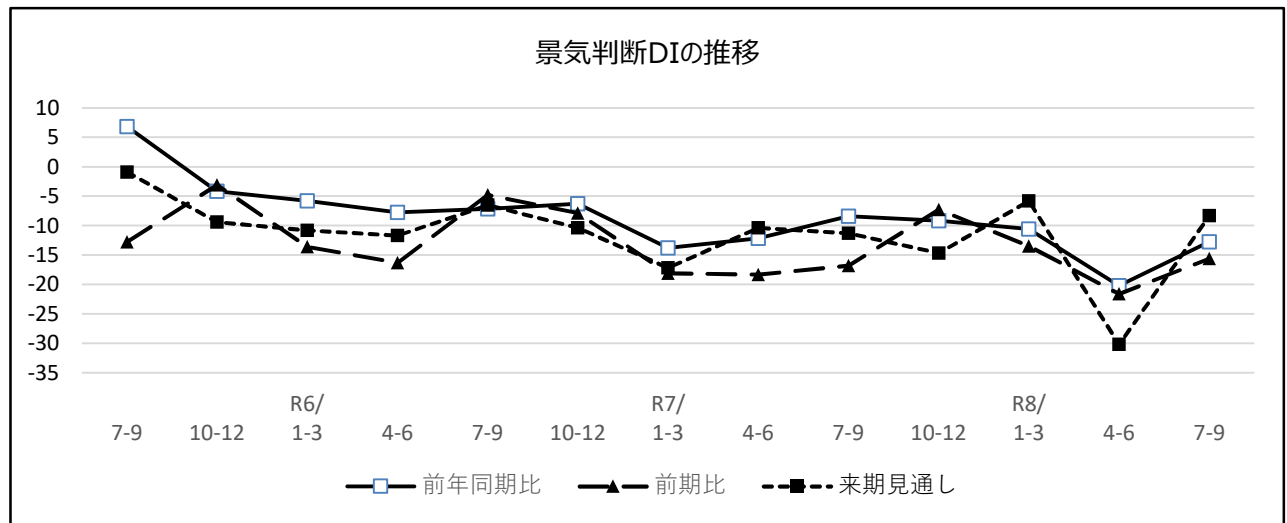
(1) 景気判断

景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲12.8ポイント。前回調査（▲20.2）から7.4マイナス幅が縮小した。

前期比： DIは▲15.6ポイント。前回調査（▲21.6）から6.0マイナス幅が縮小した。

来期見通し： DIは▲8.3ポイント。前回調査（▲30.2）から21.9マイナス幅が縮小した。



景気判断DIの推移															
		7-9	10-12	R6/1-3	4-6	7-9	10-12	R7/1-3	4-6	7-9	10-12	R8/1-3	4-6	7-9	
全業種	前年同期比	6.8	↓▲4.2	↓▲5.8	↓▲7.8	↑▲7.2	↑▲6.3	↓▲13.8	↑▲12.2	↑▲8.4	↓▲9.2	↓▲10.6	↓▲20.2	↑▲12.8	
	前期比	▲12.8	↑▲3.1	↓▲13.6	↓▲16.3	↑▲4.8	↓▲7.9	↓▲18.1	↓▲18.3	↑▲16.8	↑▲7.3	↓▲13.5	↓▲21.6	↑▲15.6	
	来期見通し	▲0.9	↓▲9.4	↓▲10.8	↓▲11.7	↑▲6.5	↓▲10.4	↓▲17.2	↑▲10.4	↓▲11.3	↓▲14.7	↓▲5.8	↓▲30.2	↑▲8.3	
製造業	前年同期比	0.0	↓16.7	↑5.9	↓4.0	↓26.1	↑8.3	↓4.3	↓13.0	↓15.8	↓28.6	↓19.0	↓27.8	↑27.3	
	前期比	▲12.0	5.6	↓17.6	↓12.0	↑8.7	↑0.0	↓4.3	↓21.7	↑15.8	↑14.3	↓38.1	↑33.3	↓36.4	
	来期見通し	▲12.0	↑0.0	→0.0	↓4.0	↓21.7	↑12.5	↑4.3	↓13.0	↓36.8	↑19.0	↑9.5	↓22.2	↓27.3	
建設業	前年同期比	▲15.4	↑11.8	↓28.6	↑20.0	↑12.0	↑8.3	↓28.6	↓31.8	↑20.0	↓31.8	↑9.5	↑5.0	↑4.5	
	前期比	▲46.2	↑5.9	↓21.4	↓40.0	↑4.0	↑4.2	↓42.9	↑40.9	↑20.0	↑4.5	↓14.3	↑10.0	↑4.5	
	来期見通し	▲7.7	↓17.6	↓21.4	↓30.0	↑12.0	↓12.5	↓33.3	↑22.7	↑5.0	↓22.7	↓23.8	↓50.0	↑4.5	
卸売業	前年同期比	▲18.2	↑12.5	↑0.0	↓14.3	↓7.1	↑33.3	↑16.7	↓23.1	↓33.3	↑0.0	→0.0	↑16.7	↑9.1	
	前期比	▲9.1	↓25.0	↑10.0	↑7.1	↓14.3	↓16.7	→16.7	↓23.1	↓25.0	↓40.0	↑10.0	↑16.7	↓36.4	
	来期見通し	▲9.1	↓25.0	↑10.0	↓14.3	↓23.1	↓33.3	↓41.7	↑38.5	↑25.0	↓30.0	↑10.0	↓40.0	↑9.1	
小売業	前年同期比	12.9	↓21.7	↑4.0	↓25.0	↑0.0	↓22.6	↑17.9	↓23.1	↑12.0	↓8.0	↓20.8	↓30.4	↑21.7	
	前期比	▲12.9	↓13.0	↑12.0	↓15.6	↑0.0	↓32.3	↑10.7	↓15.4	↑4.0	↓0.0	↓12.5	↓31.8	↑13.0	
	来期見通し	3.2	↓4.3	↓12.0	↓18.8	↑0.0	↓12.9	↑10.7	↑3.8	↓16.0	↑0.0	↑8.3	↓34.8	↑8.7	
サービス業	前年同期比	21.4	↑23.8	↓3.6	↑0.0	↓10.3	↓6.7	↓11.1	↓19.2	↑3.8	↑0.0	→0.0	↓32.1	↑19.2	
	前期比	3.6	↓0.0	↓14.3	↓15.6	↑0.0	→0.0	↓25.9	↑0.0	↓23.1	↑3.7	↑4.3	↓22.2	↑11.5	
	来期見通し	14.3	↓14.3	→14.3	↑6.5	↑10.3	↓0.0	↑18.5	↑3.8	↓0.0	↓14.8	↑0.0	↓19.2	↑0.0	
その他の業	前年同期比	22.2	→22.2	↓20.0	↓16.7	↓33.3	↑20.0	→20.0	↓0.0	→0.0	↑25.0	↓0.0	↑25.0	↓0.0	
	前期比	▲22.2	↑0.0	→0.0	↓16.7	↓16.7	↑20.0	→20.0	↓0.0	↑20.0	↑25.0	↓0.0	↓25.0	↑0.0	
	来期見通し	▲11.1	↑0.0	↓40.0	↑33.3	↓0.0	↑20.0	→20.0	→20.0	→20.0	↓0.0	→0.0	→0.0	↑20.0	

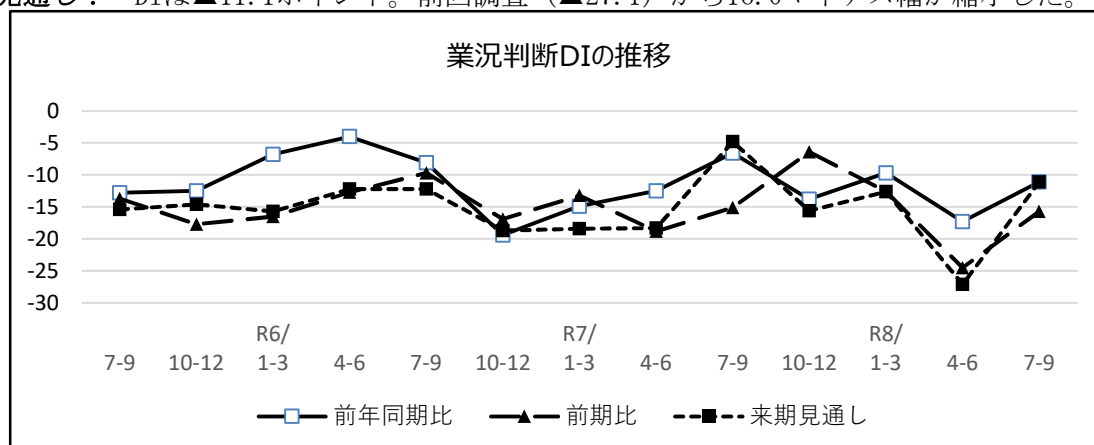
(2) 業況判断

業況判断D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲11.1ポイント。前回調査（▲17.3）から6.2マイナス幅が縮小した。

前期比： DIは▲15.7ポイント。前回調査（▲24.5）から8.8マイナス幅が縮小した。

来期見通し： DIは▲11.1ポイント。前回調査（▲27.1）から16.0マイナス幅が縮小した。



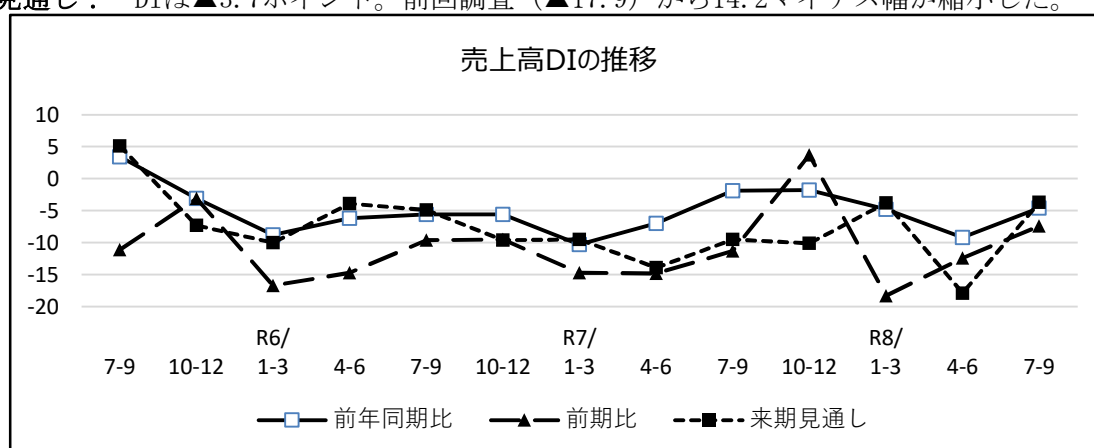
(3) 売上高〔受注額〕

売上高D I（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲4.6ポイント。前回調査（▲9.2）から4.6マイナス幅が縮小した。

前期比： DIは▲7.4ポイント。前回調査（▲12.4）から5.0マイナス幅が縮小した。

来期見通し： DIは▲3.7ポイント。前回調査（▲17.9）から14.2マイナス幅が縮小した。



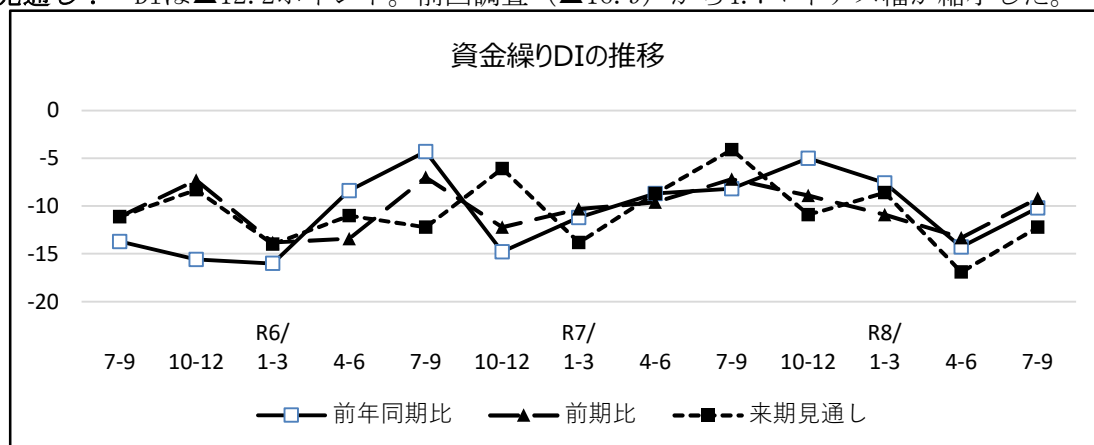
(4) 資金繰り

資金繰りD I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲10.2ポイント。前回調査（▲14.3）から4.1マイナス幅が縮小した。

前期比： DIは▲9.2ポイント。前回調査（▲13.3）から4.1マイナス幅が縮小した。

来期見通し： DIは▲12.2ポイント。前回調査（▲16.9）から4.7マイナス幅が縮小した。

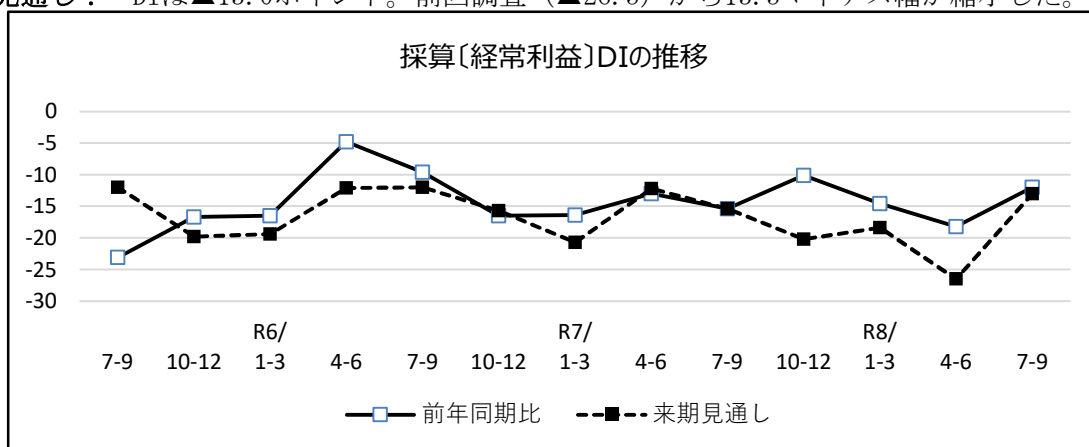


(5) 採算〔経常利益〕

採算D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲12.0ポイント。前回調査（▲18.2）から6.2マイナス幅が縮小した。

来期見通し： DIは▲13.0ポイント。前回調査（▲26.5）から13.5マイナス幅が縮小した。

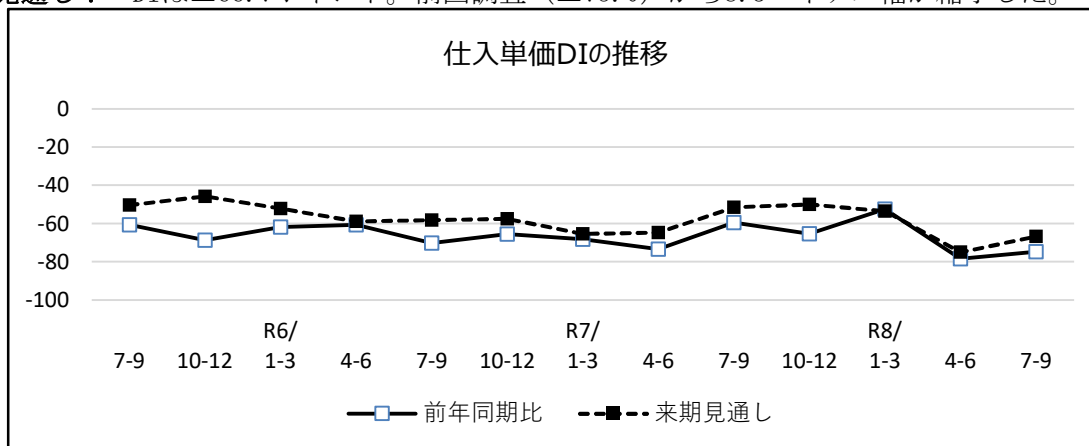


(6) 仕入単価

仕入単価D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲74.7ポイント。前回調査（▲78.4）から3.7マイナス幅が縮小した。

来期見通し： DIは▲66.7ポイント。前回調査（▲75.0）から8.3マイナス幅が縮小した。

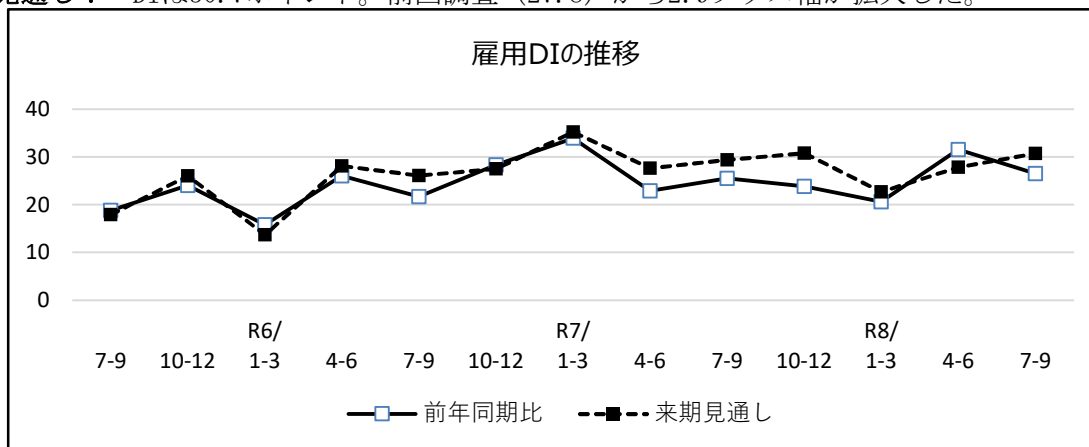


(7) 雇用

雇用D I（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比： DIは26.5ポイント。前回調査（31.5）から5.0プラス幅が縮小した。

来期見通し： DIは30.7ポイント。前回調査（27.8）から2.9プラス幅が拡大した。



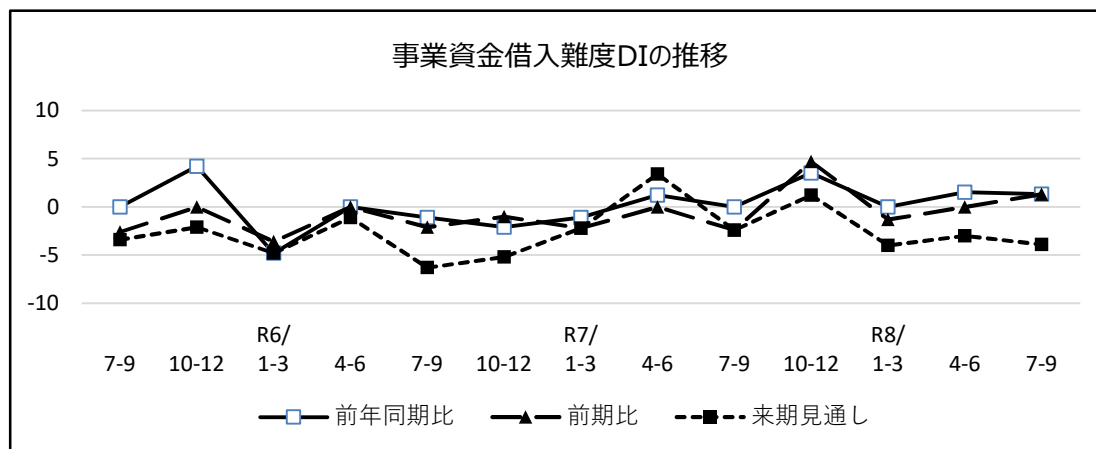
(8) 事業資金借入難度

事業資金借入難度DI（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期比： DIは1.3ポイント。前回調査（1.5）から0.2プラス幅が縮小した。

前期比： DIは1.3ポイント。前回調査（0.0）から1.3プラス幅が拡大した。

来期見通し： DIは▲3.9ポイント。前回調査（▲3.0）から0.9マイナス幅が拡大した。



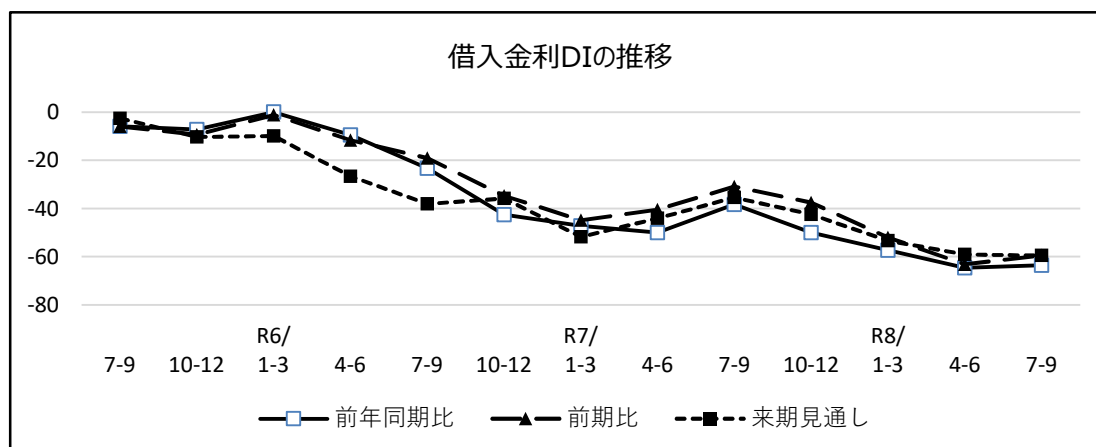
(9) 借入金利

借入金利DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲63.5ポイント。前回調査（▲64.6）から1.1マイナス幅が縮小した。

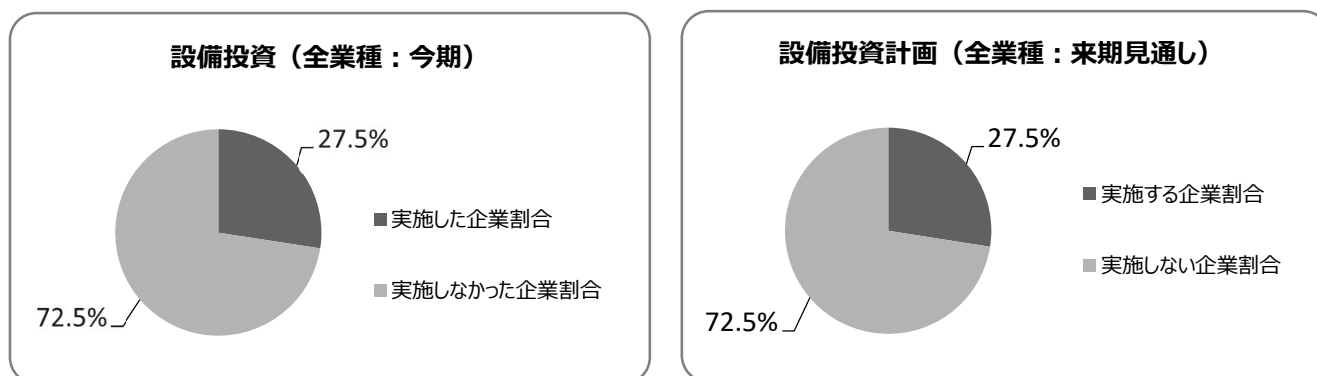
前期比： DIは▲59.5ポイント。前回調査（▲63.1）から3.6マイナス幅が縮小した。

来期見通し： DIは▲59.5ポイント。前回調査（▲59.1）から0.4マイナス幅が拡大した。



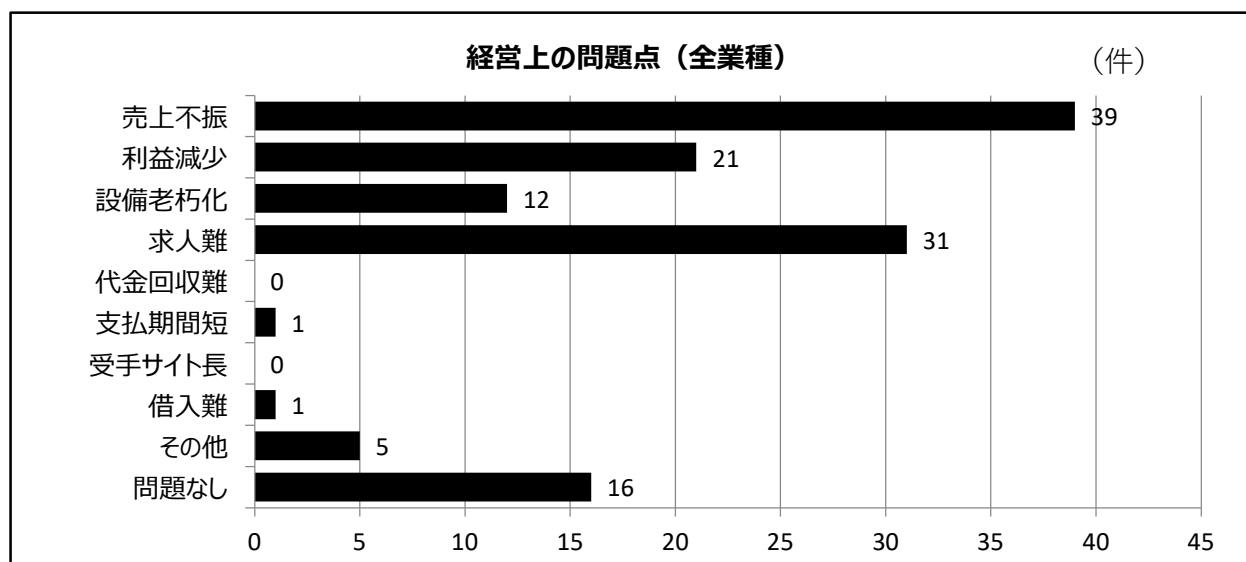
(10) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は27.5%となり、前回調査（20.0%）より7.5%増加した。来期設備投資を計画している企業は27.5%となり、前回調査（20.3%）より7.2%増加した。



(11) 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上不振」が39件と最も多く挙げられている。次いで、「求人難」が31件となっている。



(12) 産業別の主な動き

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9～1.1	1.0～-1.0	-1.1～-9.9	-10.0以上
	改善 ←				→ 悪化

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
→	↑	↗	↗	↓	↑	↘	↘	↘

- ・利上げに伴う借入金利の上昇が引き続き見込まれるため、効率的な資金調達が必要になると感じています。
- ・売上等は徐々に回復傾向にあるが、採算面は仕入単価値上げも見込まれており厳しい。一方、設備の老朽化に対応すべく、毎年の設備更新への投資負担が課題となっている。
- ・業績は順調であるが、ベテラン層の高齢化と求人難が問題である。客商売故に土日が稼働となるが、賃金を上げて募集をかけても集まらない。
- ・仕入単価の高騰
- ・建築資材の高騰と人件費の上昇が大き過ぎて価格転嫁ができてない。その分経常利益が圧迫されている。建築費が高すぎて物件数が減っていると思う。
- ・木材の業界は現在非常に厳しい状況にあります。何か明るい材料はないかと模索しております。

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↘	↓	↑	↑	↗	→	↓	↘

- ・仕入額上昇に伴い売上高は確保できるが、賃金上昇による人件費の高騰や価格転嫁の未実施部分による利益圧迫が続いている。
- ・技術者の採用・育成を積極的に進めた結果、配置可能な技術者が増加し、受注対応力が向上している。その結果、受注量も着実に増加しており、売上向上に繋がっている。
- ・中東情勢の緊迫化、著しい円安の影響により建設資材、特に電設資材の短期的な高騰と、人件費の高騰が今後の景気悪化観測に繋がっている。また、雇用環境も売手市場により人手不足による受注機会逸失の可能性が高くなっている。
- ・業務の内容が魅力あるものが少なくなってきたため、新規の雇用者が育たない。
- ・足元の仕入れ単価は上昇が予想されるが、経費等の見直しにより前期並みの利益は確保できる見通し。
- ・同業他社との価格競争に勝てない場合が多々ある。

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	→

- ・中東情勢悪化に伴う仕入価格高騰、資材不足、原油価格高騰等先行き不透明
- ・前向きでもなく、後ろ向きでもなくという状況です。
- ・物価の上昇とナフサ関連の問題
- ・金利上昇による顧客の設備投資への鈍化
- ・商材の減少が止まらない

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↑	↑	↗	↑	→	↑	→	↓

- ・組合未加入店舗が有り問題点になっている。
- ・国民生活が良くなる話し合いをして欲しい。週刊誌ネタで税金の無駄遣いをしないで欲しい。
- ・中東情勢やロシア・ウクライナ戦争などの地政学リスク
- ・今期は、リニューアルに伴い閉鎖するショップがあったり、ギフト商戦のトレンド減少を見込んだ一部取組の廃止などもあり、売上は前年比でいうとマイナスする見込み
- ・仕入れ単価の値上げが売値に反映しきれていない
- ・金、プラチナの大幅で急激な高騰により、販売単価がこの5年で4倍～5倍に。
- ・金利上昇、仕入れ単価上昇、人件費の上昇、経費の上昇に対して店頭売り上げが厳しいため、コスト削減の項目を検討している状況
- ・原材料・エネルギーコスト高と最低賃金の上昇による先行きの不透明感が強い
- ・専門店の高齢化
- ・当店は今眼鏡フレームにおいて漫画のコラボ製品に特化して販売を行っています。しかし当店で独自にコラボ作品を作る事を考えています。市場を独占でき利益アップになるのですが最初の投入資金が大きく今一歩踏み出せない。
- ・気温が高過ぎてかえってビールの売り上げが悪かった。
- ・度重なる資材、材料費の値上げ
- ・売上高は前期より好転しているが、経費の上昇により経常利益の上昇が見込めない

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↑	↑

- ・出張客の減少
- ・高齢化や在宅療養のニーズは増加している一方で、保険外訪問看護は認知度がまだ低く、新規利用者の獲得に時間を要しています。また、看護師不足により人材確保が難しく、人件費の上昇も経営への影響となっています。地域の医療・介護機関との連携や周知活動を強化し、利用者の増加に努めています。
- ・年度の変わり目に仕事の受注がなく、仕掛案件もなかったため。
- ・人手不足で仕事が受注できないこと
- ・物価高を背景に、需要の減少が顕著になってきている
- ・売掛金の遅延や未払いが前期に比べ増えており、手持ち資金に不安を感じる
- ・予約の枠の空き具合、客単価が向上している。
- ・人件費と材料費の上昇で利益は実質大幅に減っている
- ・コロナ借入の返済により結果的に売上、利益ともに不採算となる。
- ・新社屋建設予定と社員ベースアップ問題点であり、収益を上げる方法について社員とも考える必要がある。

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	→	↑	↑	↘	↑	↑	→	↓

- ・金利が上昇している

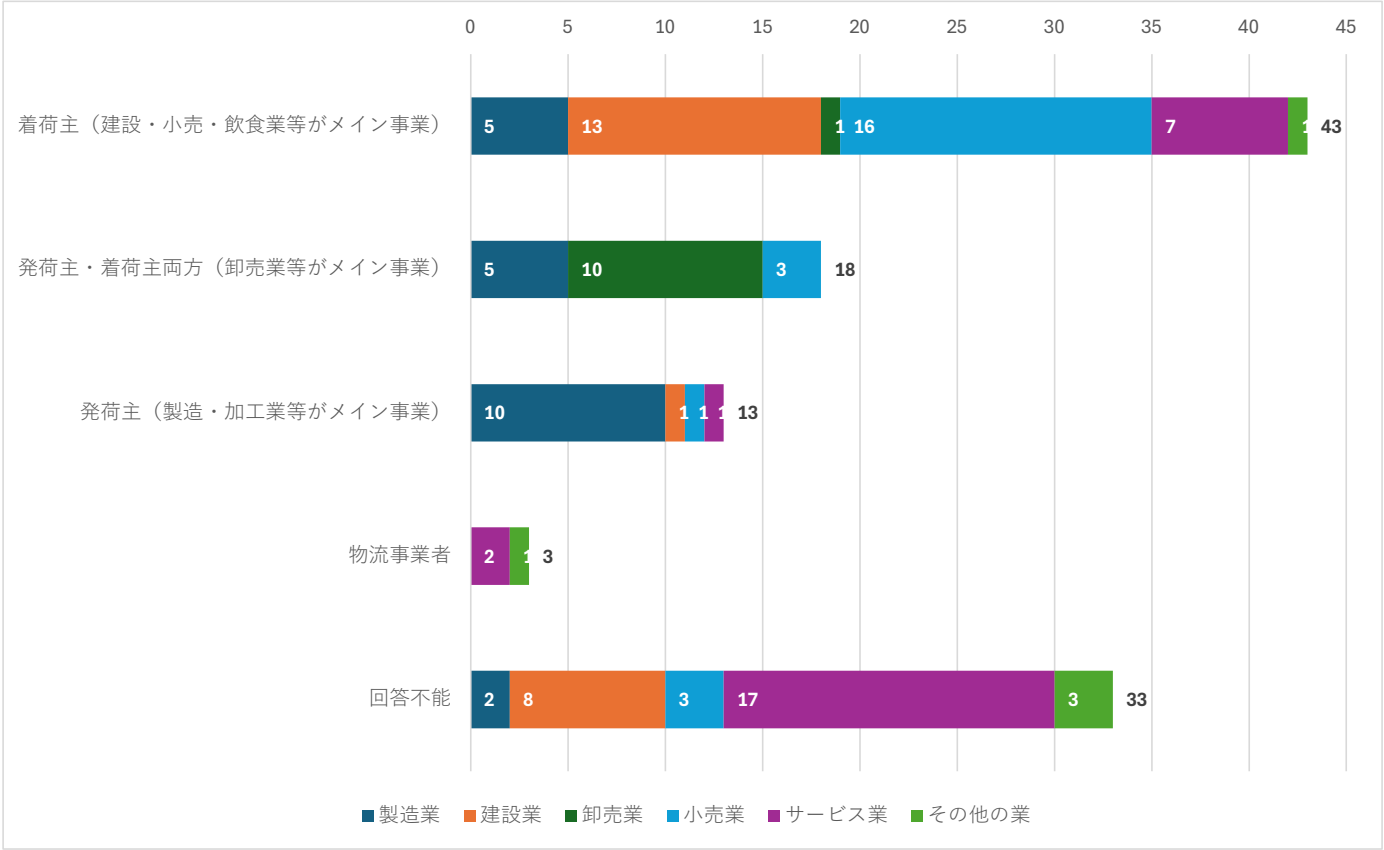
II. 付帯調査

1. 政府は、深刻化する輸送力不足に対応するため、物流効率化に向けた企業の取組みを後押しするとともに、買いたたきや不当な荷待ち・荷役等を規制する取引適正化の取組みも進めています。これに関連して、貴社における物流の効率化および取引適正化に関する取組み状況・課題について、以下5点お伺いします。

物流効率化に着手済みまたは今後着手予定の企業は11社(10.0%)にとどまり、回答不能は48社(43.6%)に上った。具体策では価格転嫁が最多である一方、物流管理責任者の配置は低調であった。また、物流コストを転嫁できている企業は有効回答の45.2%にとどまり、契約内容の共有も十分とはいえない。今後は、制度や事例の周知に加え、責任者の明確化、価格協議、契約条件の現場共有まで一体的に支援する必要がある。

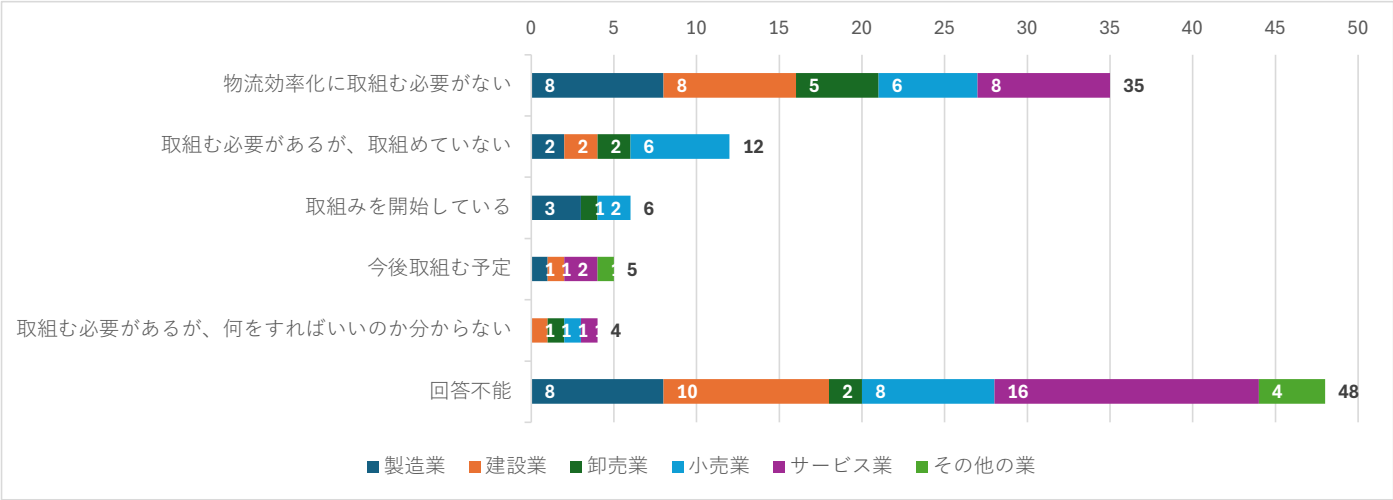
1-1. 物流における貴社の主な立場(※)について、選択肢から1つお選びください(貴社の主たる事業(製造業、卸売業、小売・飲食業等)から選択してください)。(n=110)

(※) 発荷主：主に荷物を送る側、着荷主：主に荷物を受け取る側、発・着荷主：卸売業等

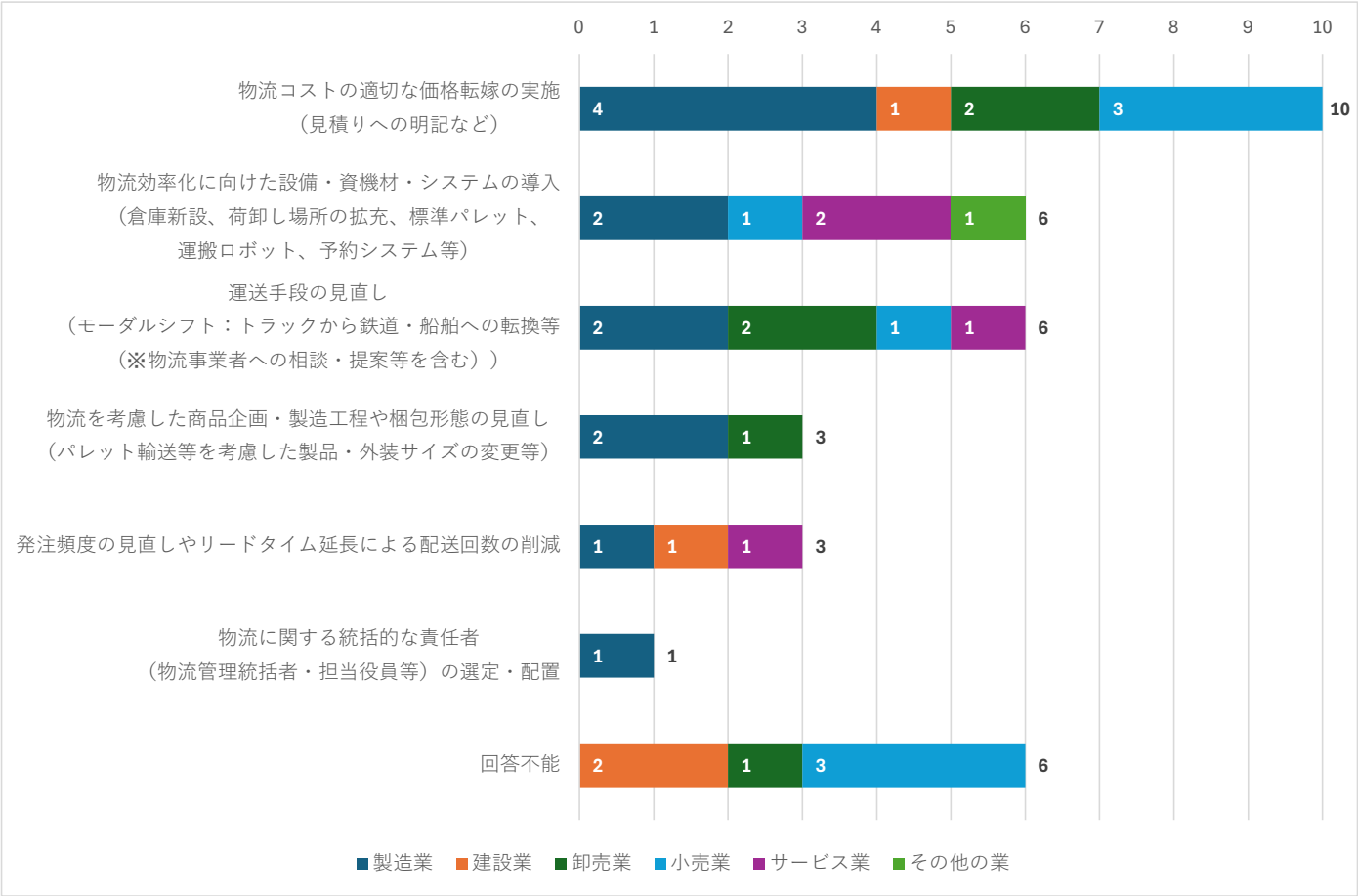


1-2. 貴社における物流効率化の取組み状況(※)について、選択肢から1つお選びください。(n=110)

(※) 物流効率化の例：荷待ち時間の短縮(予約システムの導入等)、荷役時間の短縮(パレットの導入等)、積載率の向上(リードタイム延長等)

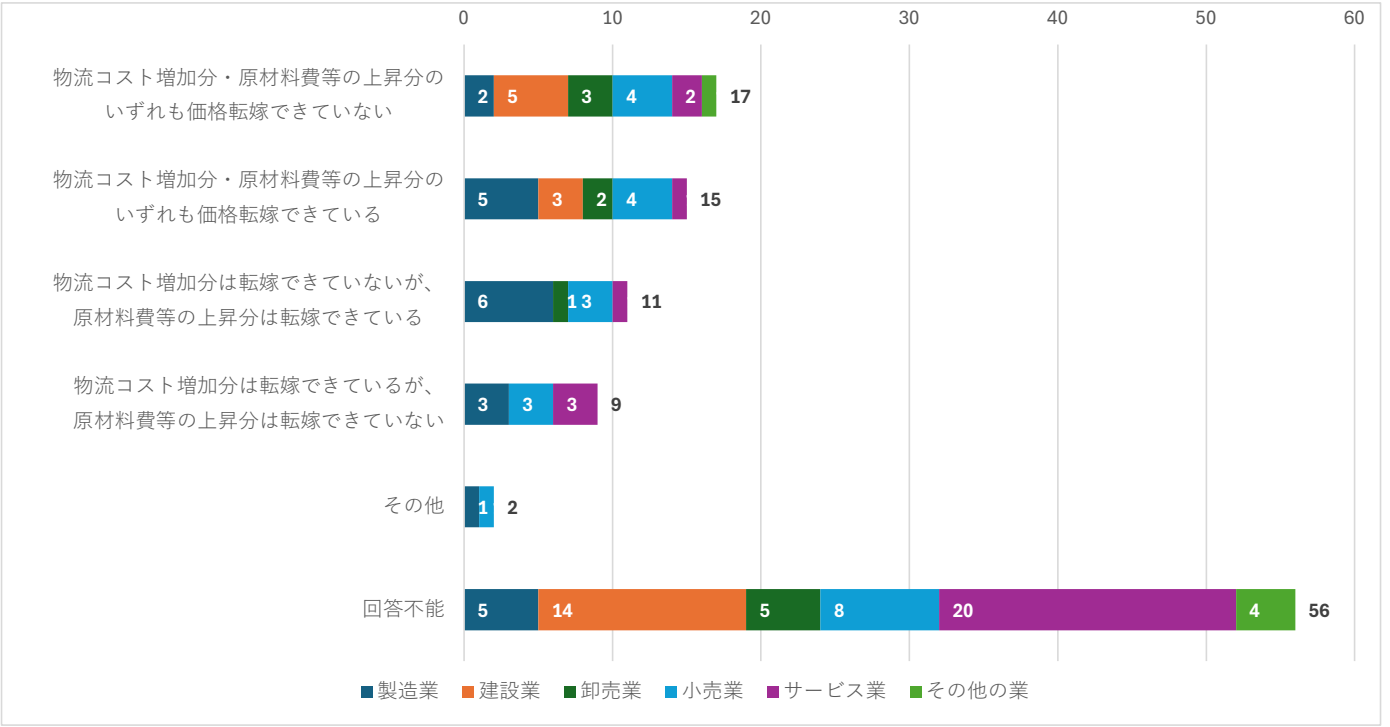


1－3．貴社において取組んでいるまたは今後取組む予定の内容について、選択肢からお選びください（複数該当する場合は全てお選びください）（n＝35）



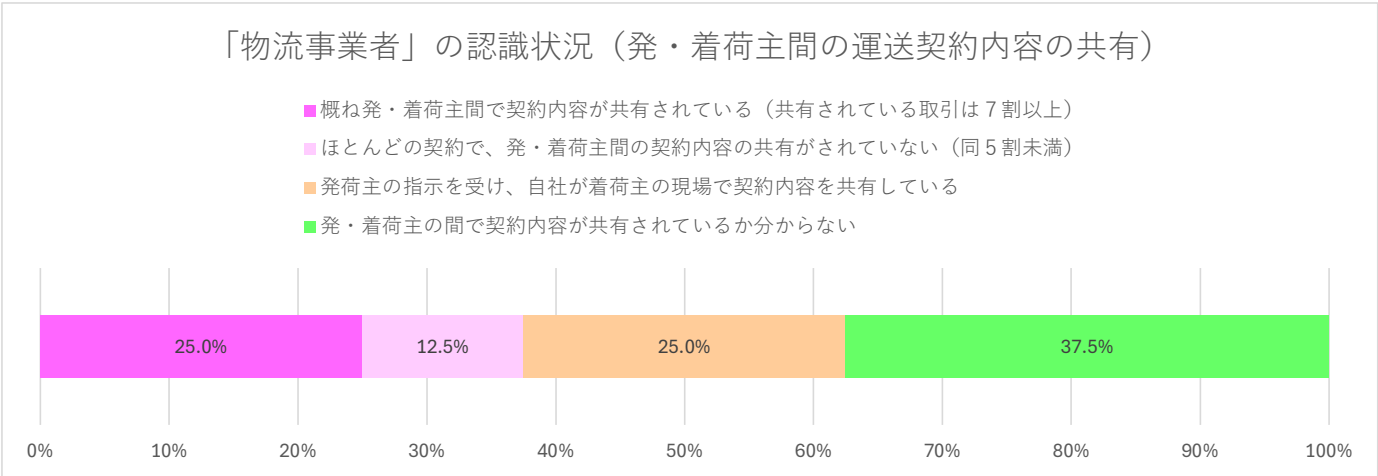
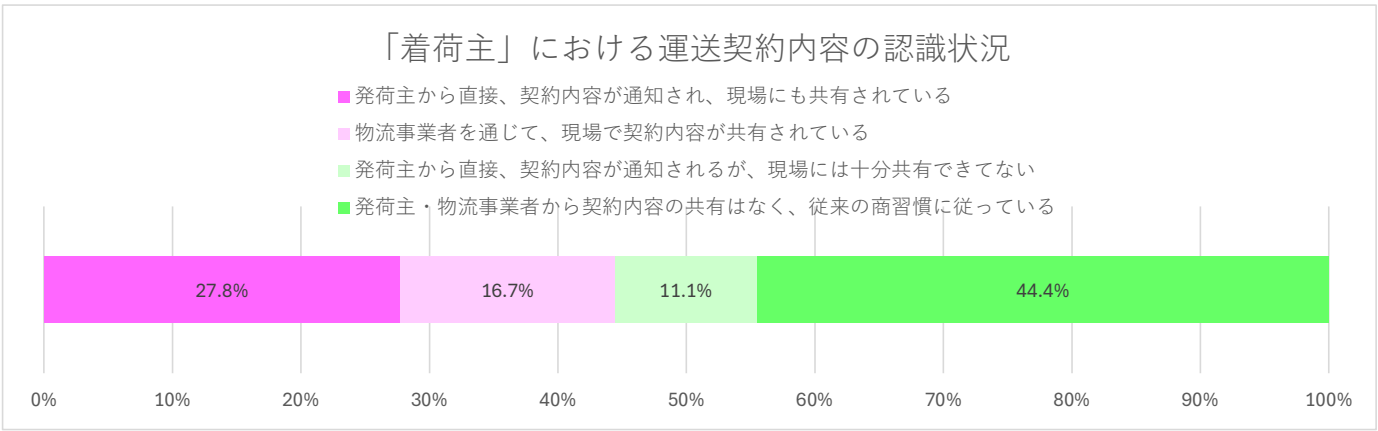
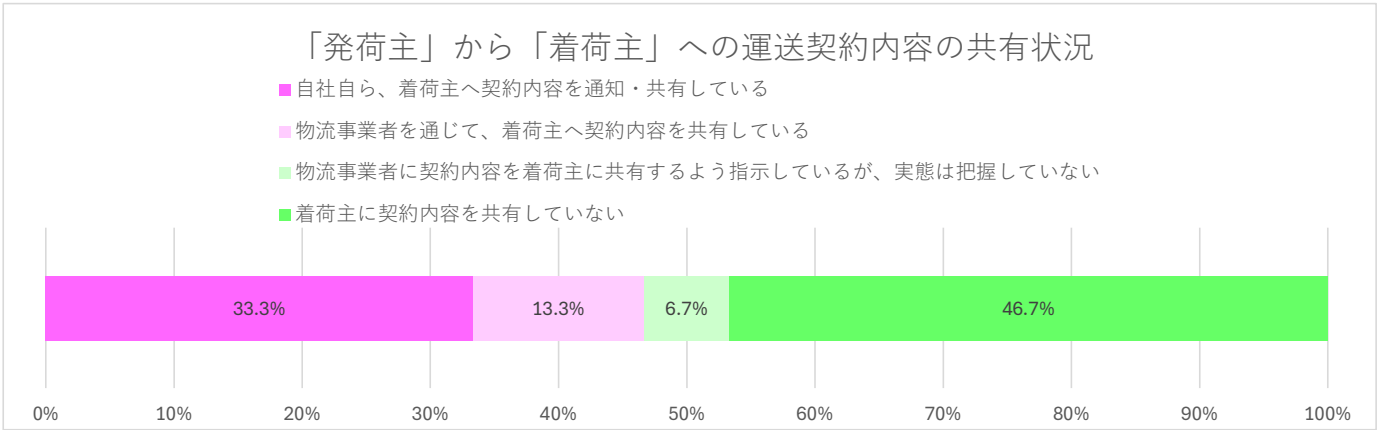
1－4．貴社の物流コストの増加分の価格転嫁状況について、選択肢から1つお選びください。（n＝110）

※年間の取引額の大きさ等から見て代表的な企業との価格交渉の協議についてご回答ください。
※コスト上昇分の概ね4割以上価格転嫁できている場合に、「価格転嫁できている」とご回答ください。
※物流コスト：輸送委託費（トラック輸送等）、輸送車両の燃料費、倉庫保管料、荷造り・梱包資材費、ドライバーの人件費など 原材料費等：製品の素材・部品代、商品の仕入値など



- その他
- ・一部転嫁できている。
 - ・現在、物流コスト増加分・原材料費等の上昇分のいずれも価格に転嫁している最中です

1－5. 物流に係る取引の適正化に向け、来年4月から、着荷主の指示による契約外の荷待ち・荷役によって発荷主の利益を不当に害する行為について、着荷主への規制が強化されます。これに関連して、貴社における発着荷主間の運送契約の内容（役務の範囲、料金、荷役・荷待ち等の付帯条件。以下「契約内容」）の共有状況について、発荷主、着荷主、物流事業者のうち、該当する立場の選択肢から1つ選択してください（n＝115 内回答不能74）



- ・当組合は、コインパーキングを経営しているが、昨年度の売り上げは1割アップであったが、今期は前年を下回っている。懸念材料です。
- ・現在のところ、物流業者から契約内容の変更等の連絡が入っていない。連絡が入れば対応する。
- ・主要な物流は特定業者との取引が主であり[弊社は着荷主主体]、現時点では従来の商慣習で取引しており、物流費に関してはここに定めていないため(小口商品が多い)、資材単価の高騰の中でどれだけの比率を占めているか不明。
- ・具体的な取り組みはこれからの段階であり、情報収集に努めている状況である。
- ・物流業界は多重構造の為、情報共有が難しい
- ・高額品を発送することが多いが、補償面で十分なものが無い。JPに相当なものがありそうだけど、職員への信頼感を高く持てない。
- ・いくら綺麗ごとを言っても、元請け会社の利益優先なので下請け孫請け業者は利益は出ません。大手建設会社のボーナスが200万ってニュースが出てますが、下請け、孫請けには考えられません。アベノミクスの失敗と全く同じです。
- ・上記問題について全く浸透していないという実感がある
- ・商品が少量発注なので自社で取りに行っています。